



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 村田 邦彦  
(氏名) 池田 邦雄  
配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,728	1.8	522	△12.8	507	△14.5	314	6.0
27年3月期	9,554	△0.5	599	10.0	593	11.5	296	24.1

(注) 包括利益 28年3月期 325百万円 (4.1%) 27年3月期 312百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.31	—	8.5	6.3	5.4
27年3月期	53.10	—	8.5	7.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,365	3,813	45.6	682.01
27年3月期	7,750	3,604	46.4	643.72

(参考) 自己資本 28年3月期 3,813百万円 27年3月期 3,599百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	259	△859	354	851
27年3月期	637	△208	△279	1,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	106	35.8	3.0
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	117	37.3	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		33.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.8	600	14.8	580	14.3	330	4.8	59.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,591,630 株	27年3月期	5,591,630 株
② 期末自己株式数	28年3月期	529 株	27年3月期	497 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,591,122 株	27年3月期	5,591,133 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,510	2.3	484	△16.8	469	△19.2	295	△1.1
27年3月期	9,293	△0.0	581	16.6	581	16.4	298	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.85	—
27年3月期	53.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
28年3月期	8,126	3,672	45.2	656.81			
27年3月期	7,510	3,471	46.2	620.87			

(参考) 自己資本 28年3月期 3,672百万円 27年3月期 3,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
役員の異動	37

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成28年5月12日(木)……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成28年5月17日(火)……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、金融資本市場が不安定な動きを示すなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、円安や天候不順の影響により仕入コストが上昇するとともに消費者の節約志向が高まるなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、経営の効率化を図るとともに、素材と製法にこだわった高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

また、創業35周年記念事業として、お客様への感謝の気持ちを伝えるイベントを全国の幼稚園及び商業施設において実施し、さらなる認知度向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、食品事業を中心に堅調に推移したことから、97億28百万円（前期比1.8%増）となりました。

利益面では、原価率の上昇及び販管費の増加などにより、営業利益は5億22百万円（前期比12.8%減）、経常利益は5億7百万円（前期比14.5%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保険解約返戻金などの特別利益により3億14百万円（前期比6.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

ブランド戦略を継続するとともに、「万能調味料」としての使い方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」と「グリーン」が順調に売上を伸ばしました。また、「オリーブオイルシリーズ」など健康を意識したドレッシングの品揃えを充実させるとともに、パスタソースの新商品を投入いたしました。

さらに、平成28年春の新商品として投入した「ノンオイル」と「濃い味」がご好評をいただいております。定番商品として育成を図ってまいります。

通信販売限定商品につきましては、健康志向のお客様に向けた「PIETRO Kenkou」シリーズにおいて、冷凍パスタ及び冷凍スープの新商品を投入いたしました。

また、調理の簡便化に対応した商品として、レンジアップ用のパスタソース3品を新たに発売いたしました。

以上の結果、売上高は71億28百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は22億5百万円（前期比0.8%減）となりました。

<平成27年度 新商品>

	商 品 名
平成27年9月	・ドレッシング「シーザー®オリーブオイル」 ・パスタソース「ポルチーニとトリュフのクリームソース」
平成28年3月	・ドレッシング「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」 ・ドレッシング「濃い味 和風しょうゆ&生姜」 ・パスタソース「魚介のブイヤベース風 スープ仕立て」

<平成27年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成27年4月	・スープ「海老と国産野菜のビスクスープ」 ・村田厨房直送便「4月便り」
平成27年6月	・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ 「たらこのまるやかクリーム 和風味」 ・レンジでチンするパスタ 3種 「5種の野菜のトマトソース」 「海老のビスクソース」 「たらこのクリーム仕立て」
平成27年7月	・冷凍ピザ 2種 「キーマカレーとチーズ」 「ういのホワイトソース」 ・村田厨房直送便「7月便り」
平成27年11月	・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍スープ 3種 「白いんげん豆と5種の穀物のポタージュ」 「北海道産とうもろこしとキノアの具だくさんスープ」 「あめ色たまねぎのスープ」 ・村田厨房直送便「11月便り」
平成28年2月	・村田厨房直送便「2月便り」

【レストラン事業】

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、「冷製パスタフェア」、「秋のカルボナーラフェア」などを実施してまいりました。

グランドメニューにつきましては、平成27年12月に刷新して、かつての人気メニューを「復刻メニュー」として13品ご提供するとともに、「糖質オフパスタ」やカロリーを抑えた「ZENパスタ」など、健康志向のメニューを新たに加えました。

また、「ピエトロクラブ」の会員様向けには、数々の特典付きキャンペーンを実施して、お客様満足度の向上と来店誘致の強化に取り組んでまいりました。

平成27年9月には、「イムズ店」（福岡市中央区）に、「野菜の食べ方・楽しみ方」を提案する新しいスタイルの店舗として、“YASAI Café”（野菜カフェ）を併設し、「PIETRO CORTE & YASAI Café イムズ店」としてリニューアルオープンいたしました。

以上のとおり、サービス向上を図ってまいりましたが、店舗数の減少により、売上高は24億40百万円（前期比4.7%減）、セグメント損失は68百万円（前期は95百万円のセグメント損失）となりました。

＜平成27年度 レストランメニュー＞

	メニュー名
平成27年4月	春のごちそうフェア
平成27年4月～8月	冷製パスタフェア
平成27年9月～11月	秋のカルボナーラフェア
平成27年12月	グランドメニュー改定、クリスマスフェア
平成28年1月～2月	あつあつフェア
平成28年3月	春のごちそうフェア

＜店舗数の増減＞

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	26 (1)	2 (-)	1 (-)	27 (1)
F C 店	21 (-)	- (-)	3 (-)	18 (-)
合計	47 (1)	2 (-)	4 (-)	45 (1)

(注) ( )内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルのテナント入居により、売上高は1億59百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は82百万円（前期比15.6%増）となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期の経営環境につきましては、雇用所得環境の改善による景気の緩やかな回復傾向は持続していくものと思われませんが、海外経済の減速による企業収益への影響や節約志向の高まりによる個人消費への影響が懸念されます。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、食品事業において、主力ドレッシングの拡販を強化するとともに、高付加価値商品の開発とその販路開拓を行い、売上拡大を図ってまいります。また、レストラン事業においては、新しいスタイルの店舗出店を行うとともに、既存店の活性化と、お客様満足度のさらなる向上を図り、事業拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高は100億円（前期比2.8%増）、営業利益は6億円（前期比14.8%増）、経常利益は5億80百万円（前期比14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円（前期比4.8%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億15百万円増加し、83億65百万円となりました。これは主に有形固定資産（純額）が6億6百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し45億51百万円となりました。これは主に短期借入金が6億50百万円増加する一方、長期借入金（一年内含む）が1億28百万円、未払法人税等が79百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し38億13百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、8億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったものの、未払消費税等の支払いが増加したことなどにより前年同期に比べ3億78百万円減少し、2億59百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより8億59百万円の支出となり、前年同期に比べ6億51百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入などにより、前年同期に比べ6億34百万円増の3億54百万円の収入となりました。

項 目	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.4%	45.6%
時価ベースの自己資本比率	95.3%	128.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	8.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5倍	22.4倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成28年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を19円とし、創業35周年を記念して1株当たり2円を上乗せし、合計年間配当1株当たり21円とさせていただきます。

また、次期につきましては、普通配当を1株当たり20円と予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の52.1%を占めております。その製造方法については特許権を保有してないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性・安全管理について

当社グループでは、事業の基盤となる食の「安全と安心」を確保するため、原材料仕入先に対して、毎年「原材料規格書」の提出を求め、さらに納品の都度、品質管理部署においてチェックを行っております。また、容器包材についても、仕入先に「規格書」の提出を求めてチェックを行い、万全の体制で製造に臨んでおります。各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。その上で、各店舗における衛生管理の強化に取り組んでおり、食中毒等の重大事故の未然防止に努めております。しかしながら、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場環境について

食品事業では、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びFC店での店舗展開を行っておりますが、競争激化が進んでおり、またレストラン事業では成熟市場の中で、当社グループにおいてもその影響を受けております。今後、更に競争が激化した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・農産物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用しているドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中、固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。その場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産は時価の下落や、収益性の低下、店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

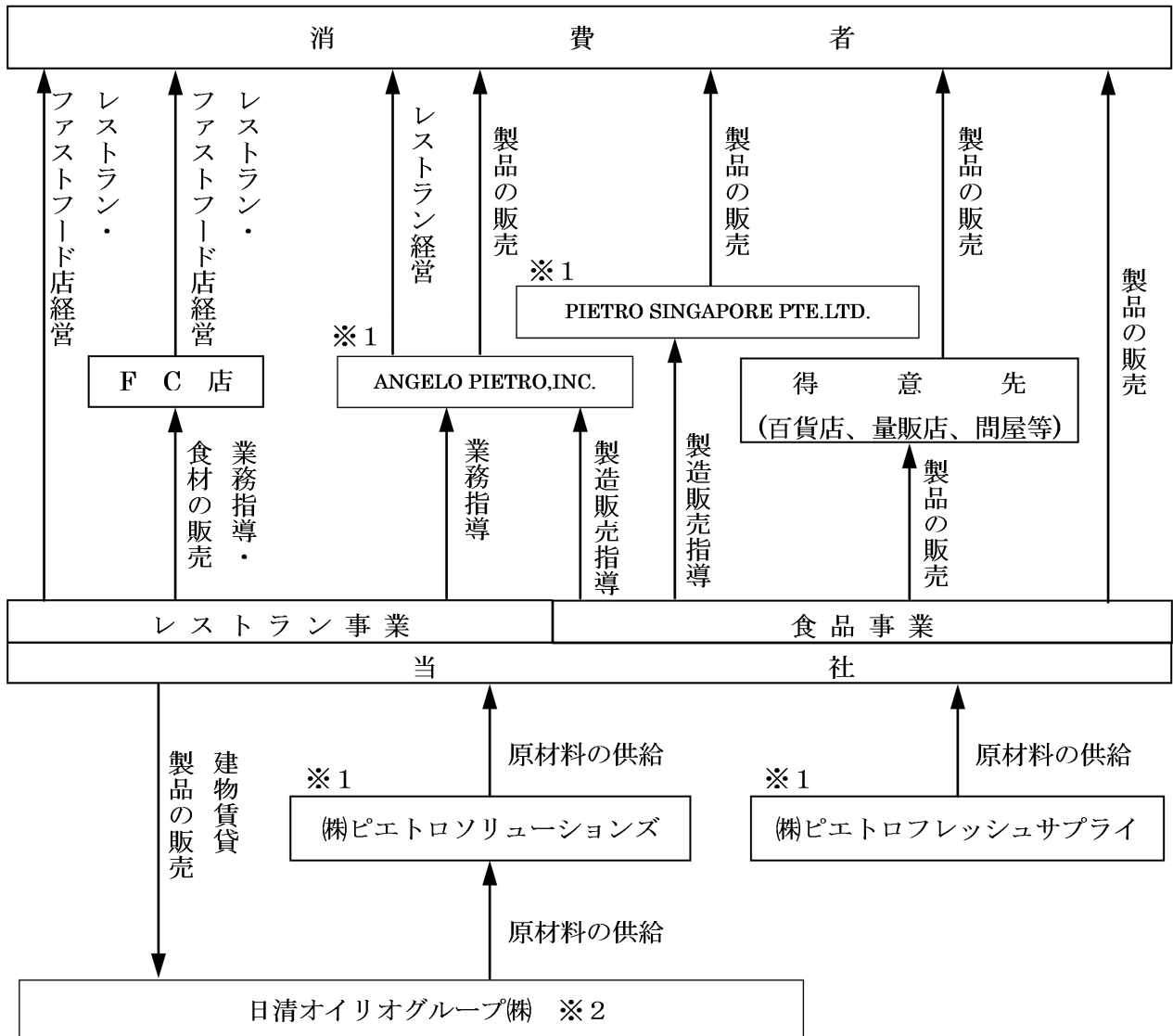
⑫情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウィルスの侵入、SNS上でのコメントその他火災や天災等不測事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の保護について

当社グループにおいて、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況  
(事業系統図)



(注) ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食すべての食のシーンにおいて、お客様に満足していただけるよう、新商品や店舗サービスの開発、さらには新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後も食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、「おいしさ」にこだわり続けるとともに、日本はもとより海外でも愛される味を追求して豊かな食文化創りに貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の先行きに対する不安感から消費者の節約志向が強まるとともに、食に対する安全・安心への関心はますます高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

組織体制につきましては、食品事業、通信販売事業及びレストラン事業の連携を強めることにより、業容拡大に向けて相乗効果を発揮してまいります。

また、事業継続の観点から、各種リスクへの管理体制とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ってまいります。

各事業部門における取り組みは、次のとおりであります。

食品事業におきましては、ドレッシングをはじめとした商品の品揃えの充実を図るとともに、ブランド戦略を継続しながら、新たな販路開拓を行ってまいります。また、主力ドレッシングの容器につきましては、お客様の利便性や商品の品質保持を目的として、平成28年4月の製造分から、ボトルの形状などを改良しております。

通信販売事業におきましては、数量は限定されますが、素材にこだわった商品の開発を行うとともに、お客様の細かなご要望にあわせた商品提案をしてまいります。

レストラン事業におきましては、平成28年4月に、新業態の「PREMIO (プレミオ) ピエトロ 海と畑のパスタ店」を福岡市内にオープンいたしました。今後も立地に応じたメニューの提供と、新しい店舗スタイルの開発を行ってまいります。

製造部門におきましては、昨年から進めてきた自社工場の増改築が予定通り進んでおり、今後早急に増産体制を確立するとともに、さらに「安全・安心」で「美味しい」商品づくりに努めてまいります。

以上、当社グループを挙げて業績の向上に邁進する所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,359,385	1,265,225
預け金	43,449	41,935
売掛金	1,304,025	1,403,435
商品及び製品	84,550	110,938
仕掛品	3,691	3,091
原材料及び貯蔵品	130,352	128,385
1年内回収予定の敷金及び保証金	20,821	3,660
繰延税金資産	36,148	19,201
その他	93,880	128,015
貸倒引当金	△809	△3,668
<b>流動資産合計</b>	<b>3,075,497</b>	<b>3,100,222</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,563,318	3,580,468
減価償却累計額	△2,174,061	△2,155,264
建物及び構築物(純額)	1,389,256	1,425,203
機械装置及び運搬具	633,826	576,580
減価償却累計額	△562,755	△510,751
機械装置及び運搬具(純額)	71,071	65,829
工具、器具及び備品	470,871	494,058
減価償却累計額	△408,251	△404,958
工具、器具及び備品(純額)	62,620	89,099
土地	2,006,202	2,006,202
リース資産	230,788	230,701
減価償却累計額	△126,410	△147,179
リース資産(純額)	104,378	83,522
建設仮勘定	5,727	576,143
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,639,256</b>	<b>4,246,001</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	52,140	45,500
投資有価証券	88,177	107,610
敷金及び保証金	441,213	457,097
保険積立金	374,749	344,878
繰延税金資産	22,907	19,393
その他	75,377	64,388
貸倒引当金	△19,244	△19,991
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>983,181</b>	<b>973,376</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,674,579</b>	<b>5,264,877</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,750,076</b>	<b>8,365,099</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490,807	496,943
短期借入金	1,250,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	145,008
未払金	394,948	439,548
未払法人税等	169,316	90,277
賞与引当金	48,283	47,385
その他	316,102	215,645
流動負債合計	2,974,457	3,334,807
固定負債		
長期借入金	240,832	272,486
リース債務	105,775	74,422
長期預り敷金	79,328	86,020
役員退職慰労引当金	636,006	668,707
退職給付に係る負債	55,227	57,962
資産除去債務	54,411	57,484
固定負債合計	1,171,581	1,217,083
負債合計	4,146,038	4,551,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	512,025	506,645
利益剰余金	2,581,334	2,789,921
自己株式	△449	△495
株主資本合計	3,567,310	3,770,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,497	36,204
為替換算調整勘定	7,333	6,532
その他の包括利益累計額合計	31,830	42,737
非支配株主持分	4,896	—
純資産合計	3,604,038	3,813,208
負債純資産合計	7,750,076	8,365,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,554,209	9,728,470
売上原価	3,839,843	3,945,325
売上総利益	5,714,366	5,783,145
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,183,984	1,260,911
運賃	315,014	322,765
広告宣伝費	532,472	615,621
役員報酬	173,095	197,632
給料及び手当	1,156,793	1,152,676
賞与	41,098	39,734
賞与引当金繰入額	36,039	34,904
退職給付費用	15,836	30,682
役員退職慰労引当金繰入額	72,267	32,701
福利厚生費	139,420	149,768
水道光熱費	153,066	130,573
減価償却費	127,127	123,263
地代家賃	434,880	413,069
その他	733,937	756,356
販売費及び一般管理費合計	5,115,034	5,260,661
営業利益	599,332	522,483
営業外収益		
受取利息	336	412
受取配当金	1,272	1,395
為替差益	7,671	310
役員退職慰労引当金戻入額	1,645	—
受取保険金	—	2,500
その他	1,585	1,857
営業外収益合計	12,511	6,476
営業外費用		
支払利息	11,747	11,707
シンジケートローン手数料	6,362	9,686
その他	160	60
営業外費用合計	18,270	21,454
経常利益	593,573	507,505
特別利益		
固定資産売却益	1,220	4,945
負ののれん発生益	—	17,538
保険解約返戻金	45,591	51,960
補助金収入	—	4,176
特別利益合計	46,812	78,620
特別損失		
固定資産除却損	3,927	2,848
固定資産圧縮損	—	4,176
減損損失	42,439	22,302
貸倒損失	—	10,269
特別損失合計	46,367	39,597
税金等調整前当期純利益	594,017	546,528
法人税、住民税及び事業税	290,542	215,899
法人税等調整額	6,578	16,132
法人税等合計	297,120	232,031
当期純利益	296,897	314,497
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△321
親会社株主に帰属する当期純利益	296,897	314,818

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	296,897	314,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,002	11,707
為替換算調整勘定	6,924	△654
その他の包括利益合計	15,926	11,052
包括利益	312,824	325,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,824	325,724
非支配株主に係る包括利益	—	△175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
親会社株主に帰属する当期純利益			296,897		296,897
連結子会社の増資による持分の増減		△4,896			△4,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,896	190,665	—	185,769
当期末残高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,494	409	15,904	—	3,397,445
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
親会社株主に帰属する当期純利益					296,897
連結子会社の増資による持分の増減				4,896	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,002	6,924	15,926		15,926
当期変動額合計	9,002	6,924	15,926	4,896	206,592
当期末残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
自己株式の取得				△45	△45
親会社株主に帰属する当期純利益			314,818		314,818
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,379			△5,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△5,379	208,587	△45	203,161
当期末残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
自己株式の取得					△45
親会社株主に帰属する当期純利益					314,818
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,896	△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,707	△801	10,906		10,906
当期変動額合計	11,707	△801	10,906	△4,896	209,170
当期末残高	36,204	6,532	42,737	—	3,813,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	594,017	546,528
減価償却費	209,106	208,451
減損損失	42,439	22,302
負ののれん発生益	—	△17,538
貸倒損失	—	10,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	3,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,843	△897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70,622	32,701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,509	2,735
固定資産売却損益 (△は益)	△1,220	△4,945
固定資産除却損	3,927	2,848
固定資産圧縮損	—	4,176
保険解約返戻金	△45,591	△51,960
受取利息及び受取配当金	△1,609	△1,807
支払利息	11,747	11,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,094	△99,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,795	△23,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,030	6,148
未払金の増減額 (△は減少)	48,028	35,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,243	△127,652
その他	4,457	10,451
小計	950,540	569,566
法人税等の支払額	△312,612	△309,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,928	259,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△188,028	△765,517
有形固定資産の売却による収入	1,220	19,785
無形固定資産の取得による支出	△2,145	△8,995
投資有価証券の取得による支出	△3,306	△3,397
営業譲受による支出	—	△30,385
敷金及び保証金の差入による支出	△19,058	△15,062
敷金及び保証金の回収による収入	25,670	20,821
長期前払費用の取得による支出	△24,273	△17,463
保険積立金の積立による支出	△39,141	△28,390
保険積立金の解約による収入	99,345	110,414
長期預り金の受入による収入	1,449	9,137
長期預り金の返還による支出	△1,529	△2,444
利息及び配当金の受取額	1,608	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,188	△859,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	650,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△118,160	△328,338
リース債務の返済による支出	△43,309	△38,766
自己株式の取得による支出	—	△45
非支配株主への払戻による支出	—	△10,115
配当金の支払額	△106,417	△106,379
利息の支払額	△11,695	△11,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,581	354,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,211	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,370	△245,674
現金及び現金同等物の期首残高	938,613	1,096,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,983	851,309



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であり、非連結子会社はありません。

㈱ピエトロソリューションズ

㈱ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

PIETRO SINGAPORE PTE. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,250千円	5,251千円
建物及び構築物	959,109千円	917,947千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,757,809千円	2,716,647千円
買掛金	1,151千円	691千円
短期借入金	750,000千円	920,010千円
1年内返済予定の長期借入金	240,008千円	80,016千円
長期借入金	99,980千円	196,626千円
計	1,091,139千円	1,197,343千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	400,000千円
差引額	1,000,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	55,344千円	65,941千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	1,220千円	建物及び構築物 1,484千円
		機械装置及び運搬具 3,461千円
計	1,220千円	計 4,945千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,462千円	建物及び構築物 2,359千円
機械装置及び運搬具	225千円	機械装置及び運搬具 64千円
工具、器具及び備品	238千円	工具、器具及び備品 423千円
計	3,927千円	計 2,848千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
東京都武蔵野市	レストラン	建物等	32,868千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	7,563千円
東京都練馬区	レストラン	工具、器具及び備品等	2,007千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.23%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市城南区	レストラン	建物等	20,906千円
東京都多摩市	レストラン	工具、器具及び備品等	1,396千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,039千円	16,037千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,039	16,037
税効果額	△3,037	△4,330
その他有価証券評価差額金	9,002	11,707
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,924	△654
その他の包括利益合計	15,926	11,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	32	—	529
合計	497	32	—	529

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,359,385千円	1,265,225千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,851千円	△455,852千円
預け金勘定	43,449千円	41,935千円
現金及び現金同等物	1,096,983千円	851,309千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,877	49,851	36,025
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,877	49,851	36,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	85,877	49,851	36,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	99,743	47,587	52,155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	99,743	47,587	52,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,566	5,659	△92
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,566	5,659	△92
合計	105,310	53,246	52,063

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給していません。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	65,737千円	55,227千円
退職給付費用	20,732	41,383
退職給付の支払額	△5,937	△13,053
制度への拠出額	△25,304	△25,594
退職給付に係る負債の期末残高	55,227	57,962

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	133,967千円	141,468千円
年金資産	△212,707	△224,974
	△78,739	△83,505
非積立型制度の退職給付債務	133,967	141,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,227	57,962
退職給付に係る負債	55,227	57,962
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,227	57,962

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 20,732千円 当連結会計年度 41,383千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,850千円	6,855千円
貸倒引当金	5,328千円	6,114千円
賞与引当金	15,864千円	14,578千円
役員退職慰労引当金	203,521千円	203,688千円
退職給付に係る負債	17,739千円	17,693千円
投資有価証券評価損	15,900千円	15,135千円
会員権評価損	12,370千円	11,799千円
減損損失	54,565千円	42,392千円
資産除去債務	17,411千円	17,327千円
その他	9,668千円	4,092千円
繰延税金資産小計	364,221千円	339,677千円
評価性引当額	△256,427千円	△253,927千円
繰延税金資産合計	107,794千円	85,750千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,528千円	15,858千円
敷金及び保証金	31,547千円	26,474千円
その他	5,661千円	4,822千円
繰延税金負債合計	48,737千円	47,155千円
繰延税金資産の純額	59,056千円	38,594千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	36,148千円	19,201千円
固定資産—繰延税金資産	22,907千円	19,393千円
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.1%
過年度税額修正に伴う影響額	3.0%	0.0%
法人住民税均等割	3.2%	3.4%
評価性引当額	1.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	3.0%
その他	△1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,675千円減少し、法人税等調整額が2,441千円、その他有価証券評価差額金が801千円それぞれ増加しております。



(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,845,024	2,561,089	148,095	9,554,209	—	9,554,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,845,024	2,561,089	150,045	9,556,159	△1,949	9,554,209
セグメント利益又は損失(△)	2,224,324	△95,676	71,503	2,200,151	△1,600,819	599,332
セグメント資産	2,248,459	1,088,691	1,804,977	5,142,128	2,607,948	7,750,076
その他の項目						
減価償却費	46,482	66,773	30,766	144,022	65,084	209,106
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,222	154,707	—	201,930	23,168	225,098

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,128,264	2,440,420	159,785	9,728,470		9,728,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,128,264	2,440,420	161,734	9,730,420	△1,949	9,728,470
セグメント利益又は損失(△)	2,205,617	△68,314	82,690	2,219,993	△1,697,510	522,483
セグメント資産	2,946,200	1,205,652	1,846,982	5,998,835	2,366,263	8,365,099
その他の項目						
減価償却費	44,669	71,109	29,431	145,211	63,239	208,451
減損損失	—	22,302	—	22,302	—	22,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,546	233,929	—	798,476	50,007	848,484

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。  
 (2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 (3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。  
 (4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,143,983千円	食品事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,252,414千円	食品事業
株式会社日本アクセス	1,046,703千円	食品事業
三菱食品株式会社	979,511千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失	—	22,302	—	22,302	—	22,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
負ののれん発生益	—	17,538	—	17,538	—	17,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、レストラン事業部において17,538千円の負ののれん発生益を計上しております。これはF C店の永犬丸店を事業譲受により取得したことによるものであります。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	361,206	買掛金	69,736

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との三社間で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	353,688	買掛金	64,973

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、平成27年9月までは大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との三社間で決定し、平成27年10月より大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	643円72銭	682円01銭
1株当たり当期純利益金額	53円10銭	56円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	296,897	314,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	296,897	314,818
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,604,038	3,813,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,896	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,599,141	3,813,208
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,155	974,896
売掛金	1,286,267	1,381,437
商品及び製品	73,123	95,527
仕掛品	3,691	3,091
原材料及び貯蔵品	130,251	128,283
前払費用	81,392	88,234
未収消費税等	—	19,928
繰延税金資産	35,448	18,856
その他	74,961	71,008
貸倒引当金	△645	△3,540
流動資産合計	2,763,646	2,777,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,365	1,331,966
構築物	32,019	27,602
機械及び装置	47,309	37,707
車両運搬具	23,761	28,122
工具、器具及び備品	62,228	57,826
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	104,378	83,522
建設仮勘定	3,240	576,143
有形固定資産合計	3,574,305	4,107,893
無形固定資産		
ソフトウェア	18,103	21,141
リース資産	29,490	19,944
その他	4,511	4,379
無形固定資産合計	52,105	45,465
投資その他の資産		
投資有価証券	88,177	107,610
関係会社株式	152,627	237,587
長期貸付金	10,783	—
敷金及び保証金	429,691	445,277
保険積立金	374,749	344,878
繰延税金資産	20,957	18,010
その他	62,479	62,136
貸倒引当金	△19,244	△19,991
投資その他の資産合計	1,120,220	1,195,509
固定資産合計	4,746,632	5,348,867
資産合計	7,510,279	8,126,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486,706	496,751
短期借入金	1,200,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	299,996	140,004
リース債務	36,799	35,600
未払金	400,956	444,287
未払費用	129,787	134,944
未払法人税等	158,554	81,812
前受金	7,605	5,084
預り金	11,174	11,434
前受収益	13,257	12,659
賞与引当金	46,925	46,385
その他	106,238	3,251
流動負債合計	2,898,001	3,262,216
固定負債		
長期借入金	210,014	246,672
リース債務	105,102	74,394
退職給付引当金	55,227	57,962
役員退職慰労引当金	636,006	668,707
その他	134,584	144,349
固定負債合計	1,140,934	1,192,085
負債合計	4,038,936	4,454,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	713,822	903,109
利益剰余金合計	2,455,972	2,645,259
自己株式	△449	△495
株主資本合計	3,446,845	3,636,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,497	36,204
評価・換算差額等合計	24,497	36,204
純資産合計	3,471,342	3,672,291
負債純資産合計	7,510,279	8,126,593

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,293,847	9,510,608
売上原価	3,801,460	3,918,952
売上総利益	5,492,387	5,591,655
販売費及び一般管理費	4,910,593	5,107,337
営業利益	581,793	484,318
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,566	1,756
為替差益	12,394	310
受取保険金	—	2,500
その他	3,193	1,827
営業外収益合計	17,153	6,394
営業外費用		
支払利息	11,051	11,084
シンジケートローン手数料	6,362	9,686
その他	106	60
営業外費用合計	17,519	20,831
経常利益	581,427	469,881
特別利益		
固定資産売却益	—	4,865
負ののれん発生益	—	17,538
保険解約返戻金	45,591	51,960
補助金収入	—	4,176
特別利益合計	45,591	78,540
特別損失		
固定資産圧縮損	—	4,176
減損損失	42,439	22,302
貸倒損失	—	10,269
その他	3,927	2,848
特別損失合計	46,367	39,597
税引前当期純利益	580,651	508,824
法人税、住民税及び事業税	273,100	198,097
法人税等調整額	8,679	15,208
法人税等合計	281,779	213,306
当期純利益	298,871	295,518



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	521,182	2,263,332	△449	3,254,205
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						298,871	298,871		298,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,639	192,639	—	192,639
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,494	15,494	3,269,699
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			298,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,002	9,002	9,002
当期変動額合計	9,002	9,002	201,642
当期末残高	24,497	24,497	3,471,342

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						295,518	295,518		295,518
自己株式の取得								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	189,287	189,287	△45	189,241
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,497	24,497	3,471,342
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			295,518
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	11,707	11,707
当期変動額合計	11,707	11,707	200,948
当期末残高	36,204	36,204	3,672,291

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～41年
構築物	3年～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,250千円	5,251千円
建物	959,109千円	917,947千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,757,809千円	2,716,647千円
買掛金	1,151千円	691千円
短期借入金	750,000千円	920,010千円
1年内返済予定の長期借入金	240,008千円	80,016千円
長期借入金	99,980千円	196,626千円
計	1,091,139千円	1,197,343千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,031千円	15,618千円
短期金銭債務	221,858千円	224,532千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	400,000千円
差引額	1,000,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,978千円	39,099千円
仕入高	1,174,774千円	1,193,968千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	1,174,952千円	1,249,403千円
広告宣伝費	532,388千円	615,615千円
給料及び手当	1,076,383千円	1,090,598千円
賞与引当金繰入額	34,681千円	34,266千円
退職給付引当金繰入額	15,174千円	30,235千円
役員退職慰労引当金繰入額	72,267千円	32,701千円
減価償却費	124,749千円	118,961千円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		建物
		1,484千円
		車両運搬具
		3,382千円
		計
		4,865千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額152,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額237,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,924千円	6,133千円
賞与引当金	15,391千円	14,235千円
貸倒引当金	15,287千円	15,633千円
役員退職慰労引当金	203,521千円	203,688千円
退職給付引当金	17,739千円	17,693千円
投資有価証券評価損	15,900千円	15,135千円
会員権評価損	11,664千円	11,102千円
関係会社株式評価損	7,771千円	7,397千円
減損損失	51,445千円	40,023千円
資産除去債務	17,411千円	17,327千円
その他	9,595千円	4,038千円
繰延税金資産小計	376,653千円	352,410千円
評価性引当額	△271,510千円	△268,387千円
繰延税金資産合計	105,143千円	84,022千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,528千円	15,858千円
敷金及び保証金	31,547千円	26,474千円
その他	5,661千円	4,822千円
繰延税金負債合計	48,737千円	47,155千円
繰延税金資産の純額	56,405千円	36,867千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.3%
過年度税額修正に伴う影響額	3.0%	— %
法人住民税均等割	3.2%	3.6%
評価性引当額	△0.3%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	3.1%
その他	△0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	41.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,614千円減少し、法人税等調整額が2,416千円、その他有価証券評価差額金が801千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動  
該当事項はありません。